

派遣先所属 宮城県農林水産部漁港復興推進室
氏 名 武田 篤 (たけだ あつし)
派遣期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日

1 派遣業務の内容、現況

派遣先の漁港復興推進室は、東日本大震災以降に新設された組織で、主に津波で被災した漁港施設や海岸保全施設の災害復旧に関する業務を行っています。

宮城県内には、県管理と市町管理を合わせて142の漁港がありますが、これらはそのほとんどが地震による津波や地盤沈下により壊滅的な被害を受けました。そのため、被災した防波堤や棧橋、臨港道路等の漁港施設、防潮堤等の海岸保全施設を災害復旧事業により機能回復を図るほか、復興交付金を活用し、漁港区域はもちろん背後地の漁業集落等の用地嵩上げや排水対策、避難路の整備等を実施し、災害に強い漁業地域づくりを推進しているところです (写真参照)。

震災から3年半が経過し、今年度から「宮城県震災復興計画」に位置づけられた<復旧期>から<再生期>の年次に移行しました。しかし、実際には漁港施設の災害復旧工事の進捗状況は道半ば、防潮堤にあっては地元の合意形成等に多大な労力と時間を要しており、ようやく本格的な復旧工事に着手したばかりです。

こうした中で、私の担当業務は、水産基盤整備事業や復興交付金の補助金交付申請等に係る事務手続きやこれら事業に関連する各種調査、発注者支援業務の運営補助等を行っています。

各種調査では、災害復旧工事や用地嵩上げ工事の進捗状況調査 (毎月)、「住まいの復興工程表」の更新作業 (四半期毎)、復興事業に係る建設資材の需要動向調査 (四半期毎)、漁港集落跡地整備事業の進捗状況調査 (四半期毎) などを行っています。

また、発注者支援業務とは工事発注用の積算業務を外注するものですが、その際受注者が使用する積算システムの更新データの配信作業や発注者・受注者間の設計書データの受け渡し作業等を行っているものです。

気仙沼漁港 (岸壁) の災害復旧状況



被災状況 (H24. 7月)



復旧状況 (H26. 3月)

宮城県で生活していると、毎日のように水産業に関連する話題が報道されており、それだけ水産業は宮城県にとっても沿岸部の市町にとっても重要な基幹産業であることが実感されます。我々が担当している漁港の復旧・復興事業は、震災で落ち込んだ水産業の回復を図るための根幹を成すものであり、そのことが水産業に関わる人々の生活基盤の回復、ひいては宮城県の復興・再生に大きく寄与するものと確信しています。そのためにも現在自分に与えられた責務を着実に遂行したいと思います。

2 復旧・復興状況や被災地での見聞・感想

勤務先や寮がある仙台市の市街地部では、3年半経った今、震災の痕跡はほとんど認められず、また普段の業務でも沿岸部の被災現場へ行く機会も限られるため、震災を実感する機会は余りありません。そこで、休日を利用して海岸沿いをドライブしながら何度か被災地を訪問し、概ね宮城県内の海岸線を走破しました。閑上地区や石巻、女川、南三陸、気仙沼などは震災報道でも度々取り上げられたため、その被害の状況や大きさはある程度承知していました。今回、派遣先の業務に従事して初めて県内にはそれ以外にも多くの漁港があることを知り、そしてそれらが漁港施設はもちろん、魚市場や水産加工場、集落等も含めて津波によりことごとく深刻な被害を受けていることに衝撃を受けました。現在、漁港施設や水産加工場等は徐々に復旧が進んでいるのは目に見えて分かりますが、一方でかつての集落地があった背後地には基礎のみが残る更地が広がるばかりで、住宅地の再建や跡地整備には相当時間がかかると思われまます（写真参照）。

また先日、県北の内陸部にあたる栗原地区で、一般向けに開催された林業関係の現地見学会に参加しました。同地区では、平成20年の「岩手・宮城内陸地震」による大規模地滑り災害が発生しており、現在もなお復旧工事が続いていた（写真参照）。また、周辺は広大な山間地域で、ここでは現実的でないとの理由で除染作業が行われておらず、未だに天然のキノコ類は出荷制限がされています。また、工場内で厳重に管理生産されているキノコでさえも風評被害を払拭するため、放射線測定をしたうえで出荷されているとのことでした。福島から遠く離れたこうした地域でも原発事故の影響が影を落としていることに驚きを感じました。



荒涼とした閑上地区の集落跡地



栗原地区の大規模地滑り現場